

2023年3月31日

各 位

株式会社三井住友銀行

SMBCCNにおける長安汽車金融有限公司への
「サステナビリティ・リンク・ローン」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠、以下「三井住友銀行」）は、中国現地法人である三井住友銀行（中国）有限公司（社長：垣内 隆、以下「SMBCCN」）において、お客さまの ESG/SDGs への取組サポートを目的として、長安汽車金融有限公司（以下「長安 AFC」）と、2023年3月13日付でサステナビリティ・リンク・ローン契約を締結しました。

サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」）は、借り手のサステナビリティ戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、貸出条件と SPTs に対する借手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動及び経済成長を促進し、支援することを目指すものです。本件では SPTs 達成への動機付けとして、SPTs の達成度合いに応じて金利条件が連動する貸出条件が設定されています。

長安 AFC は、新エネルギー車向けのオートローン事業を SDGs の達成に向けたキーと位置付け、技術の発展を通じてグリーンファイナンスの深化を実現しています。また、グリーン・低炭素分野におけるサステナビリティ概念を当社全体の事業戦略に組み込み、当社の中長期目標として「ダブルカーボン(2030年カーボンピークアウト、2060年カーボンニュートラル)」の実践を掲げています。今般の当社初となる SLL の組成も、サステナビリティ領域における新しい成果であります。

技術の強化を通じてグリーン金融の発展を深め、グリーンと低炭素の持続可能な発展の概念を全体の事業戦略レイアウトに統合し、長期運営で「ダブルカーボン」発展を積極的に実践することを主張している。また、長安汽車金融にとって、初の SLL 上陸の成功は、この分野での新たな成果でもあります。

尚、本件は、Loan Market Association (LMA (※2))、Loan Syndications Trading Association (LSTA (※3)) 及び Asia Pacific Loan Market Association (APLMA (※4)) が公表する国際的な指針「サステナビリティ・リンク・ローン原則 (Sustainability Linked Loan Principles)」に基づき、外部認証機関である中誠信緑金融科技(北京)有限公司 (CCXGF (※5)) より第三者認証を取得しております。KPI・SPTs の設定の妥当性、毎期の達成状況の判定の妥当性についても、CCXGF よ

り SLL 原則に基づいた検証を実施した上で運営してまいります。

三井住友銀行及び SMBCCN では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成に積極的に貢献してまいります。

(※1) サステナビリティ・コーディネーター

サステナビリティ・リンク・ローン組成・設計にあたって、借り手のSPTs設定やフレームワーク策定等の支援を行う機関。

(※2) Loan Market Association (LMA)

ロンドンを本部とし、1996年に設立されました。ヨーロッパ、中東、アフリカ地域のローン市場の拡大等を推進することを目的とし、SLL原則等を制定・公表しています。65カ国以上の約750の金融機関が加盟しており、三井住友銀行も加盟しています。

(※3) Loan Syndications and Trading Association (LSTA)

ニューヨークに本社を置く米国のローン業界団体 LSTA は、1995 年以来、米国のシンジケートローン市場の提唱を牽引しており、全てのローン市場参加者間の協力と調整、公正で公平な市場原則を促進し、企業ローンのアセットに対する投資化の信頼に努めています。三井住友銀行も加盟しています。

(※4) Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)

香港に本社を置き、1998年に設立された APLMA は、アジア太平洋地域シンジケートローン市場で活動する機関を代表する非営利業界団体です。三井住友銀行も加盟しています。

(※5) 中誠信緑金科技（北京）有限公司（CCXGF）

CCXGFは、中誠信集団のグリーン金融サービス専門の子会社です。中国国内のグリーン金融システムの構築にいち早く携わった第三者機構の一であり、専門的かつ独立性のあるグリーン金融評価とコンサルティングサービスを提供しています。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
サステナブルソリューション部
TEL : 03-4333-2703

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。